

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東
コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 中田 一裕 TEL 06-6764-2211
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,774	△5.9	48	△78.0	15	△94.1	90	△57.9
2024年3月期	11,448	0.4	221	—	262	—	214	△54.3

(注) 包括利益 2025年3月期 91百万円 (△71.8%) 2024年3月期 322百万円 (9.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	6.35	6.32	2.1	0.1	0.5
2024年3月期	15.11	15.03	5.3	2.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,306	4,257	37.5	299.41
2024年3月期	11,183	4,211	37.5	296.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,244百万円 2024年3月期 4,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△169	770	△140	1,404
2024年3月期	695	308	△1,214	917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	42	19.9	1.1
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	42	47.2	1.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		28.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.1	200	311.9	180	—	150	66.6	10.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社フェールムラカミ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	14,950,074株	2024年3月期	14,950,074株
2025年3月期	773,186株	2024年3月期	773,184株
2025年3月期	14,176,889株	2024年3月期	14,174,680株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	9,176	△7.6	116	△30.2	29	△88.2	180	△22.5
2024年3月期	9,933	△1.9	167	—	251	—	232	280.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	12.71	12.65
2024年3月期	16.40	16.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	10,567	5,000	47.2	351.83
2024年3月期	10,627	4,887	45.9	343.87

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,987百万円 2024年3月期 4,874百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、インバウンド需要の増加もあり、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、中国経済の先行き懸念、地政学的リスクの長期化に加え、米国の今後の政策動向により景気の下振れリスクが懸念されております。

当アパレル業界におきましては、猛暑や暖冬など気候変動の影響により厳しい事業環境となりました。加えて、円安による原材料価格およびエネルギー価格の高騰や、物価上昇に起因する個人消費の落ち込みが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2023年度からスタートした「新中期3ヵ年経営計画」に掲げた基本方針を着実に実行することで、売上および収益の拡大に取り組んでおります。なお、各施策に対しての具体的な進捗状況は以下のとおりであります。

① オリジナルブランドの構築

百貨店チャネルのドレスシャツ売場におきましては、継続して実施している「CHOYA」ブランドの一社化・ショップ化と、共同運営店舗の幹事化推進の営業政策により当連結会計年度末の既製ドレスシャツのシェアは76%、同じくオーダーシャツのシェアは79%と、前連結会計年度末から既製ドレスシャツは1ポイント、オーダーシャツは3ポイントアップとシェア率を伸ばしております。既製ドレスシャツにつきましては、地域特性・店舗特性に適應した新たなスタイルと価格のバリエーションを提案強化しており、「CHOYA」ブランドの超形態安定シャツ・スリムフィットに加え、2024年9月より新たに展開しました前身頃と後身頃のサイズバランスをアレンジした「クリーンフィット」も好調な動きをキープしております。加えて「CHOYAレディース」を展開することで、更なるFAN獲得につなげております。

オーダーシャツにつきましては、ライセンスブランドの絞り込みに伴い、「CHOYA」ブランドの品揃えを充実させるなど、店頭フェイスの拡大を図ることで、お客様への認知度をアップさせております。

また、2024年10月から展開しております「CHOYA SHIRT FACTORY アボロコット」のサイズオーダーシャツは、展開店舗の拡大に加えて自社ECサイトでも取り扱いを開始しております。更にオリジナルブランドの拡充を図ることで、売上高・粗利益の拡大および粗利率の向上に努めてまいります。

量販店チャネルの消費者直販型事業である「SHIRT HOUSE」は、量販店ドレスシャツ売場で当社商品によるコーナー展開をしているコンセ店舗です。この「SHIRT HOUSE」におきましては、当連結会計年度末の店舗数は、出退店による増減の結果、前連結会計年度末からは1店舗増の120店舗となり、今後も出店を積極的に進めてまいります。2025年の春物におきましては、ノーアイロンシャツに対する需要は更に高まっており、トリコットニットシャツや超形態安定加工の布帛素材を使用したT/Cスパーノが好調に推移した結果、売上高・粗利益につきましては、前年同期を上回る実績となりました。

商品政策の中心として進めておりますオリジナルブランドの再構築につきましては、「SHIRT HOUSE」はコンセ店舗のショップ名と位置づけし、展開ブランドを「SWAN」ブランドに切り替えております。2024年夏物から本格的に展開をスタートし、ビジネスカジュアルアイテムの拡充や、デザイン面での差別化に取り組んでおります。2024年秋物は、オフィスカジュアルテイストのSWANグリーンレーベルに加え、クラシクテイストのSWANホワイトレーベル、遊び心のあるデザインを取り入れたSWANブルーレーベル、モノトーンをベースにしたモード感覚のSWANブラックレーベル等のラインナップを揃えた事で、売上高は前年同期を上回る結果で推移しました。今後も既存店舗の売上拡大と新規出店を図り、引き続き、シェアアップにチャレンジしてまいります。

② B to Cの強化による収益アップ

消費者直販型事業（B to C）のネット販売におきましては、自社サイト「山喜オンラインショップ」の会員数が、前連結会計年度末の33,144名から当連結会計年度末では、40,122名へと増加し、顧客基盤の拡大が進んでおります。加えて、3月に実施した『春の大感謝祭』の施策も奏功しました。今後は、自社チャネルの更なる強化を図るべく、広告配信やSNSを活用した「顧客接点」の拡充による集客力の向上および需要に即したコンテンツ制作や、操作性・視認性を高めるUI（ユーザーインターフェース）の改善などによる「顧客体験」の向上に取り組み、収益性の改善と持続的な売上成長を目指してまいります。

百貨店チャネルの既製ドレスシャツ・オーダーシャツ売場の消費者直販型事業におきましては、昨今の原価高騰の影響等もあり、粗利率は前年同期比で0.2ポイントダウンしましたが、店頭フェイスの拡大、取引形態の消化売上移行による条件改定、小売価格のアップ等により、収益は堅調に推移しております。引き続き、都心大型百貨店を中心に、販売体制の強化によるシェアアップを図り、当社一社化による「CHOYA SHIRT SH

OP」、洋品メーカー連合型の当社直営店である「STYLE WORKS」の新規出店、および共同運営店舗での代表会社としての幹事を積極的に行い、収益拡大に努めてまいります。

量販店チャネルの消費者直販型事業である「SHIRT HOUSE」におきましては、小売価格の見直し、コーディネート販売の強化、店頭販売員へのスキルアップ研修の実施により売上・収益面ともに堅調に推移しております。引き続き、店舗数の拡大および既存店舗のフェイス拡大を図り、1店舗あたりの運営効率を向上させることで、売上と収益の最大化を目指してまいります。

③ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

ドレスシャツにおきましては、前期から継続して実施している納品価格交渉の成果と、為替予約方法の見直しにより粗利率は改善できたものの、原価高の影響と受注不足により売上高・粗利益につきましては、前年同期を割り込む結果となりました。2025年夏物に向けては、吸湿・吸熱冷感機能を備えたキシリトール・ドットコーティング加工素材「ひやっとクール」シャツや、日傘のようなUVカット・熱遮断効果を持つ「ヒートガード」シャツなど、新たな商品展開を開始しております。今後も引き続き、新商品の提案を強化し、受注拡大に努めてまいります。

カジュアルにおきましては、2025年春物商戦は、天候の影響もあり、売上高・粗利益は前年同期を下回る実績となりました。今後は、ビズポロを中心としたオフィスカジュアルアイテムのトータル展開により、受注拡大を図ってまいります。

レディースにおきましては、リアル店舗で販売している商品をECサイトでも販売する販促連動型商品については、引き続き好調を維持しておりますが、全体的には受注不足の影響もあり、売上高・粗利益は、前年同期を下回る実績となりました。今後の商品政策といたしましては、合繊ソフトブラウスやTブラウスの企画提案を強化し、「着回し易い」「映える」「機能性を謳える」のポイントを押さえたブラウスを、素材から縫製までを短サイクル生産することによりOEM・ODMビジネスで取引をしている得意先のEC業態に向けた提案を行い、受注強化を図ってまいります。

ユニフォーム関連におきましては、イージーケア性に優れたトリコット素材を使用した制服やスクールシャツが好調なことから、新商品の提案を強化することで、売上の拡大を図ってまいります。

④ 生産事業

国内自社工場におきましては、原副材料高・人件費高騰などの生産コストの上昇により、厳しい経営環境が続いておりますが、新規得意先を積極的に開拓した結果、既製品を中心に受注が増加しました。引き続き、新規得意先の開拓や生産性の向上に取り組むことで、収益改善を目指してまいります。

海外生産事業の上海山喜は、中国国内経済の低迷を受け、売上高は前年同期を下回りましたが、粗利益は前年同期を上回る結果となりました。今後は、東南アジアの生産拠点との連携を強化し、新規受注拡大を図ってまいります。

タイ山喜は、2024年12月に生産ラインを閉鎖しました。引き続き、海外営業および販売拠点として業績回復に取り組んでまいります。

ラオ山喜は、タイ山喜の外部受注の生産を移管し、高付加価値商品を安定受注することで、収益拡大を目指してまいります。

⑤ SDGsの取り組み

持続可能な社会の形成として、リサイクル素材の使用はもちろんのこと、ドレスシャツのプラスチック製付属品を2030年までに全廃する取り組みを進めており、環境省の「プラスチック・スマート（脱プラスチック）」運動にも登録し、活動を強化しております。2024年12月末においては、プラスチック製の仕上げ付属品を使用しない「ゼロプラパッケージ」シャツの累計生産枚数が200万枚に到達しました。また、シャツ製造時において、生地を裁断した際にでる「ハギレ」を紙に混ぜ込んで「混抄紙」として再生し、社員の名刺に使用しており、今後は更に用途を増やしていく予定です。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高107億74百万円（前年同期は114億48百万円）、営業利益48百万円（前年同期は2億21百万円の利益）、経常利益は15百万円（前年同期は2億62百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円（前年同期は2億14百万円の利益）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高91億39百万円（前年同期は99億17百万円）、セグメント利益1億54百万円（前年同期は2億2百万円の利益）となりました。

② 製造

製造セグメントにおいては、株式会社フェールムラカミを子会社化したことにより売上高は増加しましたが、製造人件費・物流費等の経費増加により、売上高は26億55百万円（前年同期は23億19百万円）、セグメント損失1億36百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

③ 海外販売

海外販売セグメントにおいては、中国国内の景気低迷により、売上高は3億82百万円（前年同期は5億38百万円）となりましたが、利益率の高い商品の販売が伸びたことにより、セグメント利益23百万円（前年同期は13百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は113億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は70億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は42億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加し、14億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、1億69百万円（前年同期は6億95百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得た資金は、7億70百万円（前年同期は3億8百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1億40百万円（前年同期は12億14百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内アパレル業界をめぐる環境は、原材料価格の高騰や物価高の長期化により消費者の節約志向が更に強まる中、衣料品の買い控えが顕著に見られるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

国内小売市場は、オムニチャネル化の進展、デジタルマーケティングの拡大、消費者ニーズの多様化に加え、サステナビリティへの取り組みや、SDGsなど、環境配慮に対する考え方は、ますます重要になっております。

また、国内におきましては労働需給の逼迫による人件費、物流費などの上昇により販売・流通コストはさらに上昇傾向にあります。加えて、世界的なエネルギー資源の高止まりや、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる海外情勢などにより生産拠点における製造原価の高騰などが予想されます。

このような状況に対応すべく、2025年度に最終年度を迎える「新中期3ヵ年経営計画」を継続的に実行することと、売上高および収益のさらなる拡大を目指してまいります。

なお、上記の予想は2025年4月時点における入手可能な情報に基づき、一定の仮定をおいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大半は国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,027,795	2,471,093
受取手形	5,494	17,863
売掛金	1,680,585	1,878,519
契約資産	96,000	90,000
製品	3,120,752	3,120,978
仕掛品	65,034	73,925
原材料	168,607	192,675
その他	570,824	380,807
貸倒引当金	△120	△500
流動資産合計	7,734,975	8,225,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	785,676	596,452
機械装置及び運搬具（純額）	35,945	33,492
土地	1,940,194	1,679,449
その他（純額）	26,446	46,311
有形固定資産合計	2,788,262	2,355,706
無形固定資産		
借地権	347,652	347,652
その他	37,751	108,045
無形固定資産合計	385,404	455,698
投資その他の資産		
投資有価証券	113,344	104,025
繰延税金資産	88,792	89,713
退職給付に係る資産	42,734	47,038
その他	31,505	30,291
貸倒引当金	△1,621	△1,621
投資その他の資産合計	274,755	269,447
固定資産合計	3,448,422	3,080,852
資産合計	11,183,398	11,306,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,418,898	1,504,829
短期借入金	3,001,737	3,496,369
1年内返済予定の長期借入金	541,425	197,074
未払法人税等	63,506	39,742
契約負債	326,776	297,361
賞与引当金	84,519	89,400
その他	506,710	466,531
流動負債合計	5,943,572	6,091,309
固定負債		
長期借入金	831,296	778,258
繰延税金負債	—	7,358
再評価に係る繰延税金負債	121,522	73,277
退職給付に係る負債	54,776	—
その他	21,197	98,524
固定負債合計	1,028,791	957,418
負債合計	6,972,364	7,048,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,192,974	1,467,501
利益剰余金	△1,278,510	△391,511
自己株式	△156,327	△156,328
株主資本合計	4,113,364	4,274,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,656	44,280
繰延ヘッジ損益	14,699	△6,752
土地再評価差額金	105,710	△10,328
為替換算調整勘定	△88,128	△58,898
退職給付に係る調整累計額	6,894	1,460
その他の包括利益累計額合計	84,832	△30,238
新株予約権	12,836	12,836
純資産合計	4,211,033	4,257,487
負債純資産合計	11,183,398	11,306,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	11,448,017	10,774,126
売上原価	8,238,185	7,635,634
売上総利益	3,209,832	3,138,491
販売費及び一般管理費	2,988,822	3,089,932
営業利益	221,009	48,559
営業外収益		
受取利息	9,322	10,583
受取配当金	2,221	3,638
仕入割引	16,161	14,627
助成金収入	1,172	870
為替差益	90,288	22,406
その他	12,006	18,934
営業外収益合計	131,171	71,061
営業外費用		
支払利息	62,751	77,279
支払手数料	12,481	16,936
支払割引料	6,611	8,317
その他	7,781	1,487
営業外費用合計	89,626	104,021
経常利益	262,554	15,599
特別利益		
固定資産売却益	—	157,874
負ののれん発生益	—	65,689
投資有価証券売却益	17	3,241
関係会社清算益	1,511	—
特別利益合計	1,529	226,805
特別損失		
事業整理損	—	113,733
事業構造改善費用	—	10,661
固定資産除売却損	4,638	2,875
投資有価証券評価損	—	519
投資有価証券売却損	—	144
棚卸資産評価損	78,103	—
店舗閉鎖損失	19,730	—
関係会社清算損	8,424	—
特別損失合計	110,897	127,934
税金等調整前当期純利益	153,186	114,470
法人税、住民税及び事業税	56,944	63,983
法人税等調整額	△117,058	△39,555
法人税等合計	△60,114	24,427
当期純利益	213,300	90,042
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△810	—
親会社株主に帰属する当期純利益	214,110	90,042

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	213,300	90,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,729	△1,375
繰延ヘッジ損益	58,992	△21,452
為替換算調整勘定	△3,781	29,230
退職給付に係る調整額	29,420	△5,433
その他の包括利益合計	109,362	968
包括利益	322,662	91,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,917	91,010
非支配株主に係る包括利益	△254	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,193,031	△1,492,621	△158,086	3,897,551
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			214,110		214,110
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△56		1,758	1,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△56	214,110	1,758	215,812
当期末残高	3,355,227	2,192,974	△1,278,510	△156,327	4,113,364

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,926	△44,293	105,710	△83,791	△22,526	△23,974	14,530	2,702	3,890,810
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益									214,110
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									1,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,729	58,992	—	△4,337	29,420	108,806	△1,693	△2,702	104,410
当期変動額合計	24,729	58,992	—	△4,337	29,420	108,806	△1,693	△2,702	320,223
当期末残高	45,656	14,699	105,710	△88,128	6,894	84,832	12,836	—	4,211,033

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,192,974	△1,278,510	△156,327	4,113,364
当期変動額					
剰余金の配当		△42,530			△42,530
資本剰余金から利益剰余金への振替		△682,943	682,943		—
親会社株主に帰属する当期純利益			90,042		90,042
土地再評価差額金の取崩			114,013		114,013
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△725,473	886,998	△0	161,524
当期末残高	3,355,227	1,467,501	△391,511	△156,328	4,274,889

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,656	14,699	105,710	△88,128	6,894	84,832	12,836	4,211,033
当期変動額								
剰余金の配当								△42,530
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純利益								90,042
土地再評価差額金の取崩			△114,013			△114,013		—
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,375	△21,452	△2,025	29,230	△5,433	△1,057	—	△1,057
当期変動額合計	△1,375	△21,452	△116,039	29,230	△5,433	△115,070	—	46,453
当期末残高	44,280	△6,752	△10,328	△58,898	1,460	△30,238	12,836	4,257,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,186	114,470
減価償却費	131,520	109,341
受取利息及び受取配当金	△11,543	△14,221
支払利息	62,751	77,279
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,638	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△154,998
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	519
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△3,096
関係会社清算損益 (△は益)	6,913	—
助成金収入	△1,172	—
負ののれん発生益	—	△65,689
事業整理損	—	113,733
事業構造改善費用	—	10,661
棚卸資産評価損	78,103	—
店舗閉鎖損失	19,730	—
売上債権の増減額 (△は増加)	120,015	△137,022
棚卸資産の増減額 (△は増加)	532,487	21,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△315,206	79,000
未収入金の増減額 (△は増加)	△189,579	147,988
その他	199,485	△246,374
小計	791,314	53,121
利息及び配当金の受取額	11,535	14,076
利息の支払額	△58,598	△76,489
助成金の受取額	1,172	—
事業整理損失の支払額	—	△66,823
事業構造改善費用の支払額	—	△10,661
法人税等の支払額	△49,799	△83,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,624	△169,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△14,713	108,052
有形固定資産の取得による支出	△80,234	△54,265
有形固定資産の売却による収入	—	684,978
無形固定資産の取得による支出	△3,046	—
投資有価証券の売却による収入	29	10,743
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	403,936	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,833
その他	2,077	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,048	770,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△812,409	387,478
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△589,466	△709,949
配当金の支払額	—	△42,530
その他	△13,087	△24,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214,963	△140,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,751	25,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218,042	486,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,894	917,852
現金及び現金同等物の期末残高	917,852	1,404,191

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの販売事業およびそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェアの販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失（△）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	9,808,847 —	1,220,786 —	351,392 —	11,381,026 —	— —	11,381,026 —
顧客との契約から生 じる収益	9,808,847	1,220,786	351,392	11,381,026	—	11,381,026
その他の収益	66,991	—	—	66,991	—	66,991
外部顧客への売上高	9,875,838	1,220,786	351,392	11,448,017	—	11,448,017
セグメント間の内部売 上高又は振替高	41,870	1,099,040	186,708	1,327,619	△1,327,619	—
計	9,917,709	2,319,826	538,101	12,775,636	△1,327,619	11,448,017
セグメント利益 （△は損失）	202,747	△33,498	13,913	183,161	37,847	221,009
セグメント資産	8,906,268	2,048,136	146,655	11,101,060	82,337	11,183,398
セグメント負債	5,802,532	2,353,744	11,637	8,167,914	△1,195,549	6,972,364
その他の項目						
減価償却費	101,943	30,108	6	132,058	△537	131,520
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	66,089	15,291	—	81,381	—	81,381

（注）その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	9,045,070 —	1,444,167 —	217,317 —	10,706,555 —	— —	10,706,555 —
顧客との契約から生 じる収益	9,045,070	1,444,167	217,317	10,706,555	—	10,706,555
その他の収益	67,570	—	—	67,570	—	67,570
外部顧客への売上高	9,112,641	1,444,167	217,317	10,774,126	—	10,774,126
セグメント間の内部売 上高又は振替高	27,236	1,210,995	165,383	1,403,615	△1,403,615	—
計	9,139,878	2,655,162	382,701	12,177,741	△1,403,615	10,774,126
セグメント利益 (△は損失)	154,310	△136,075	23,507	41,742	6,817	48,559
セグメント資産	8,762,043	2,146,990	182,247	11,091,281	214,934	11,306,215
セグメント負債	5,612,188	2,693,594	19,179	8,324,962	△1,276,234	7,048,728
その他の項目						
減価償却費	77,237	32,597	—	109,835	△493	109,341
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	158,535	62,420	—	220,956	23,383	244,340

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,775,636	12,177,741
セグメント間取引消去	△1,327,619	△1,403,615
連結財務諸表の売上高	11,448,017	10,774,126

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	183,161	41,742
セグメント間取引消去	37,847	6,817
連結財務諸表の営業利益	221,009	48,559

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,101,060	11,091,281
全社資産（注）	988,142	1,381,726
セグメント間取引消去	△905,804	△1,166,792
連結財務諸表の資産合計	11,183,398	11,306,215

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,167,914	8,324,962
セグメント間取引消去	△1,195,549	△1,276,234
連結財務諸表の負債合計	6,972,364	7,048,728

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	132,058	109,835	△537	△493	131,520	109,341
有形固定資産および無形固定資産の増加額	81,381	220,956	—	23,383	81,381	244,340

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
1株当たり純資産額	296.13円	299.41円
1株当たり当期純利益	15.11円	6.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.03円	6.32円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,211,033	4,257,487
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,836	12,836
(うち新株予約権 (千円))	(12,836)	(12,836)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,198,197	4,244,650
普通株式の発行済株式数 (千株)	14,950	14,950
普通株式の自己株式数 (千株)	773	773
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	14,176	14,176

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	214,110	90,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	214,110	90,042
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,174	14,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	66	64

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(うち新株予約権(千株))	(66)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。